

令和6年度

足寄町下水道事業会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1	ページ
1	審査の対象	1	ページ
2	審査の期間及び場所	1	ページ
3	審査の手続	1	ページ
第2	審査の結果	1	ページ
第3	審査の内容	2	ページ
1	事業の概要	2	ページ
2	予算執行状況（税込み）	3	ページ
(1)	収益的収支	3	ページ
(2)	資本的収支	4	ページ
(3)	その他の予算事項	4	ページ
3	経営成績（税抜き）	5	ページ
(1)	収益	5	ページ
(2)	費用	5	ページ
(3)	経営分析	6	ページ
4	財政状態	6	ページ
(1)	資産	6	ページ
(2)	負債・資本	7	ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	8	ページ
5	意見	8	ページ

資料目次

別表1	比較損益計算書	9	ページ
別表2	比較貸借対照表	10	ページ
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	12	ページ
別表4	経営分析計算表	14	ページ
別表5	費用別構成表	14	ページ
別表6	財務分析計算表	15	ページ
別表7	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況	16	ページ

令和6年度足寄町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定及び足寄町監査基準によって、令和6年度足寄町下水道事業会計決算報告書、財務諸表、附属書類及び各証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度足寄町下水道事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和7年7月7日から同年7月23日

場所 足寄町役場内 議会委員会室ほか

3 審査の手続

令和6年度足寄町下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置いて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第2 審査の結果

本会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行されたものである。審査に付された令和6年度足寄町下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位で表示した。したがって、合計が100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「—」……該当数値なし
「△」……マイナス
- 3 公営企業会計移行初年度にあたり、対比する前年度数値がないものについては「—」と表示し、当年度数値のみを掲載した。

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の下水道事業会計の経営は、職員4人体制（会計年度任用職員1名含む。）で実施された。事業実績については、本事業の収益源である下水道接続人口は3,259人で、前年度に比較して54人の減少である。年間総処理水量は350,576 m³で、前年度に比較して19,249 m³（5.2%）減少した。年間有収水量は322,222 m³で、前年度と比較すると2,653 m³（0.8%）減少した。また、無収・無効水量は、前年度と比較して16,596 m³（36.9%）減少の28,354 m³となり、有収率は前年度と比較して4.1%増の91.9%となっている。

用途別使用水量は、家事用が233,393 m³で前年度比2,887 m³（1.2%）減少、業務用は33,789 m³で前年度比743 m³（2.2%）増加、団体用は44,528 m³で前年度比3,866 m³（8.0%）減少、公衆浴場用は10,512 m³で前年度比3,357 m³（46.9%）増加した。

1 m³当たりの汚水処理原価は365.89円、使用料単価は162.24円となった。

（事業の概要）

区 分	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増減(A-B)	対前年度比 (A/B) %
行政区域内人口	人	5,859	6,025	△ 166	97.2
排水区域内人口	人	4,490	4,452	38	100.9
供用区域内人口	人	4,352	4,452	△ 100	97.8
接続戸数	戸	1,759	1,789	△ 30	98.3
接続人口	人	3,259	3,313	△ 54	98.4
普及率（供用区域内人口/行政区域内人口）	%	74.3	73.9	0.4	100.5
水洗化率（接続人口/供用区域内人口）	%	74.9	74.4	0.5	100.7
年間総処理水量	m ³	350,576	369,825	△ 19,249	94.8
晴天時平均処理水量 ※1	m ³ /日	948	989	△ 41	95.9
晴天時最大処理水量 ※1	m ³ /日	1,042	1,051	△ 9	99.1
年間有収水量	m ³	322,222	324,875	△ 2,653	99.2
家事用	m ³	233,393	236,280	△ 2,887	98.8
業務用	m ³	33,789	33,046	743	102.2
団体用	m ³	44,528	48,394	△ 3,866	92.0
公衆浴場用	m ³	10,512	7,155	3,357	146.9
有収率	%	91.9	87.8	4.1	104.7
無収・無効水量	m ³	28,354	44,950	△ 16,596	63.1
汚水処理原価	円	365.89	※2 348.75	17.14	104.9
使用料単価	円	162.24	163.01	△ 0.77	99.5

※1 降雨による侵入水の影響がない晴天時の処理水量のこと。

※2 令和5年度は特別会計につき、汚水処理原価は税込額にて算出。

2 予算執行状況（税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)				(単位:円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	増 減 額	収入率 %	備 考 (税抜下水道事業 収益額)
営業収益	58,794,000	57,496,619	15.3	△ 1,297,381	97.8	52,275,891
営業外収益	321,315,000	319,248,564	84.7	△ 2,066,436	99.4	319,494,309
特別利益	0	0	—	0	—	0
合 計	380,109,000	376,745,183	100.0	△ 3,363,817	99.1	371,770,200

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き 3,363,817 円の減（収入率 99.1%）となった。

この主な内容は、営業収益において下水道使用料 1,297,381 円の減収、営業外収益において国庫補助金 2,081,000 円の減収などである。

(収益的支出)				(単位:円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	不 用 額	執行率 %	備 考 (税抜下水道事業 収益額)
営業費用	359,207,105	343,158,032	95.4	16,049,073	95.5	335,308,901
営業外費用	18,474,000	14,446,924	4.0	4,027,076	78.2	17,426,072
特別損失	2,239,000	2,238,465	0.6	535	100.0	2,238,465
予備費	188,895	0	—	188,895	—	0
合 計	380,109,000	359,843,421	100.0	20,265,579	94.7	354,973,438

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き 20,265,579 円の減（不用額）となった。

この主な内容は、営業費用においては、管渠費 2,829,040 円、処理場費 7,080,839 円、総係費 5,679,041 円、営業外費用においては、消費税及び地方消費税 3,532,500 円などである。

以上の結果、令和 6 年度の収益的収支は、下水道事業収益 376,745,183 円に対し、下水道事業費用 359,843,421 円で、収支差引き 16,901,762 円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率	備 考
			%			
他会計出資金	36,870,000	31,204,123	69.9	△ 5,665,877	84.6	
国庫補助金	6,500,000	1,155,000	2.6	△ 5,345,000	17.8	
負担金等	13,445,000	12,255,690	27.5	△ 1,189,310	91.2	
合 計	56,815,000	44,614,813	100.0	△ 12,200,187	78.5	

資本的収入は、予算額・決算額差引き 12,200,187 円の減となった。

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率	備 考 (消費税及び 地方消費税)
			%			
建設改良費	14,672,000	2,310,000	2.2	12,362,000	15.7	210,000
企業債償還金	103,405,000	103,404,832	97.8	168	100.0	
合 計	118,077,000	105,714,832	100.0	12,362,168	89.5	210,000

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額・決算額差引き 12,362,168 円の減（不用額）となった。

以上の決算結果により生じた資本的収支不足額 61,100,019 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 105,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 60,995,019 円で補てんされた。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費 25,295 千円であるが、執行額は 23,848,748 円で予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の下水道事業収益は 371,770,200 円、対する下水道事業費用は 354,973,438 円で、当年度純利益は 16,796,762 円を生じている。

収益及び費用については次のとおり。なお、令和 6 年度における下水道事業の比較損益計算書は別表 1（P9）のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業収益	52,275,891	—	—	—
営業外収益	319,494,309	—	—	—
合 計	371,770,200	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は 52,275,891 円で、すべて下水道使用料によるものである。

営業外収益は 319,494,309 円で、主に他会計負担金 174,475,000 円、補助金 7,119,000 円、長期前受金戻入 137,420,828 円によるものである。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業費用	335,308,901	—	—	—
営業外費用	17,426,072	—	—	—
特別損失	2,238,465	—	—	—
合 計	354,973,438	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は 335,308,901 円で、主に処理場費 55,090,446 円、総係費 66,847,207 円、減価償却費 198,520,847 円によるものである。

営業外費用は 17,426,072 円で、主に支払利息 14,151,424 円によるものである。

特別損失は 2,238,465 円で、公営企業会計移行に伴い、前年度の賞与引当金及び法定福利費引当金繰入額相当額、令和 5 年度決算分確定消費税及び地方消費税を計上したことによるものである。

(3) 経営分析

下水道事業の経営状態及び経済性についての経営比率は次のとおり。

比 率 名	単位	令 和 6 年度	令 和 5 年度	備 考
経営資本営業利益率	%	△ 50.4	—	営業利益/経営資本 (資本合計) ×100
営業資本回転率	回	0.01	—	営業収益/(期首自己資本 +期末自己資本)×1/2
営業収益対営業利益率	%	△ 541.4	—	営業利益/営業収益×100

下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、50.4%（マイナス）となった。

営業資本回転率は0.01回、営業収益対営業利益率は541.4%（マイナス）となった。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は次のとおりである。なお、比較貸借対照表は別表2 (P10) のとおりとなっている。

【単位：円、%】

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	5,299,580,469	—	—	—
流動資産	62,497,252	—	—	—
資 産 合 計	5,362,077,721	—	—	—
固定負債	946,940,058	—	—	—
流動負債	146,172,306	—	—	—
繰延収益	3,707,590,797	—	—	—
負 債 合 計	4,800,703,161	—	—	—
資本金	534,107,275	—	—	—
剰余金	27,267,285	—	—	—
資 本 合 計	561,374,560	—	—	—
負債資本合計	5,362,077,721	—	—	—

(1) 資産

固定資産 5,299,580,469 円は、すべて有形固定資産であり、主に構築物 4,293,004,895 円によるものである。

流動資産 62,497,252 円の内訳は、現金預金 60,345,243 円、未収金 2,152,009 円である。決算審査時における直近の未収額は、営業収益（下水道料金）現年度分 150,407 円と過年度分 854 円の合計 151,261 円となっている。内訳は下表のとおりである。

なお、当年度不納欠損処理をした過年度分未収金は無い。

（未収金内訳）

区 分		金 額	備 考
現年度分	営業収益	2,135,567円	下水道料金 707件
過年度分	営業収益	16,442円	※年度別未収金内訳 令和5年度 下水道料金 3件 16,442円
合 計		2,152,009円	※令和7年6月9日現在未収金残高 46件 151,261円

貯蔵品については、期首残高及び当期受高が無い状況となっている。

現金については、適正に管理されている。

(2) 負債・資本

負債合計は 4,800,703,161 円である。固定負債は 946,940,058 円であり、すべて企業債によるものである。流動負債は 146,172,306 円であり、主に企業債 104,302,960 円、未払金 39,889,918 円によるものである。繰延収益は 3,707,590,797 円である。

資本合計は 561,374,560 円である。このうち資本金は 534,107,275 円、剰余金は 27,267,285 円である。

なお、本年度の利益剰余金 16,796,762 円の処分は、減債積立金に 840,000 円、建設改良積立金に 15,956,762 円を積み立て、財務の充実を図るものである。

(3) 財政状態に関する経営指標

次に、財務状態を表示する財務分析計算表は、別表6（P15）のとおりで、主要なものは下表のとおりである。

【単位：％】

年度 項目	令和 6年度	令和 5年度	備考
固定資産構成比率	98.8	—	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	1.2	—	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	17.7	—	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	2.7	—	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	79.6	—	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
流動比率	42.8	—	(流動資産/流動負債)×100
固定資産長期 資本比率	101.6	—	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金 +繰延収益)×100

固定資産及び流動資産が総資産に占める比率は、固定資産構成比率が 98.8%、流動資産構成比率が 1.2%となった。

また、経営の安全性を示す総資本構成比率は、固定負債構成比率が 17.7%、流動負債構成比率が 2.7%、自己資本構成比率が 79.6%となった。

固定資産の長期資本比率は 101.6%、短期的な支払い能力を示す流動比率は 42.8%となった。流動比率の理想比率は 200%以上であることから、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

5 意見

令和6年度決算は、下水道事業において地方公営企業法を適用して初めての決算であり、従前の特別会計から企業会計へと移行したことにより、資産や負債の適切な整理、減価償却費の計上など、事業運営にかかる経営実態の明確化が図られた。

経営状況をみると、収益 371,770,200 円のうち下水道使用料は 52,275,891 円で全体の 14.1%にとどまっており、収益の大部分が下水道使用料ではなく一般会計からの繰入金に依存している実態がみられ、事業の独立採算制には課題がある。さらに、施設の老朽化や人口減少による利用者数の減少など、中長期的な課題も想定されるため、これらへの対応についても計画的に進めていくことが重要である。

今後は、企業会計制度を活用した経営状況の把握と分析に努めながら、より効率的で安定した事業運営を目指し、令和2年3月に策定された「足寄町下水道事業経営戦略」に沿って、計画的な整備や取組を着実に推進されるよう期待する。

別表 1

比較損益計算書

科 目		令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度増減	対前年度比率
		金額	構成比率	金額	構成比率	(A-B)	(A/B)
		円	%			円	%
経 常	営業収益	52,275,891	14.1	—	—	—	—
	下水道使用料	52,275,891	14.1	—	—	—	—
	営業外収益	319,494,309	85.9	—	—	—	—
	受取利息及び配当金	0	—	—	—	—	—
	他会計負担金	174,475,000	46.9	—	—	—	—
	補助金	7,119,000	1.9	—	—	—	—
	長期前受金戻入	137,420,828	37.0	—	—	—	—
	雑収益	479,481	0.1	—	—	—	—
	過年度損益修正益	0	—	—	—	—	—
		収 益 計 (1)	371,770,200	100.0	—	—	—
損 益	営業費用	335,308,901	95.1	—	—	—	—
	管渠費	14,850,401	4.2	—	—	—	—
	処理場費	55,090,446	15.6	—	—	—	—
	総係費	66,847,207	19.0	—	—	—	—
	減価償却費	198,520,847	56.3	—	—	—	—
	資産減耗費	0	—	—	—	—	—
	その他営業費用	0	—	—	—	—	—
	営業外費用	17,426,072	4.9	—	—	—	—
	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,151,424	4.0	—	—	—	—
	雑支出	3,274,648	0.9	—	—	—	—
	費 用 計 (2)	352,734,973	100.0	—	—	—	—
	経 常 利 益 (3)	19,035,227	—	—	—	—	—
特 別 損 益	特別利益	0	—	—	—	—	—
	特別損失	2,238,465	—	—	—	—	—
	特 別 損 益 (4)	△ 2,238,465	—	—	—	—	—
	当 年 度 純 利 益 (5)	16,796,762	—	—	—	—	—
	前年度繰越利益剰余金 (6)	0	—	—	—	—	—
	その他未処分利益剰余金	0	—	—	—	—	—
	当年度未処分利益剰余金	16,796,762	—	—	—	—	—
	営 業 収 支	△ 283,033,010	—	—	—	—	—
	営 業 外 収 支	302,068,237	—	—	—	—	—

別表 2

比較貸借対照表

借方(資産の部)

科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,299,580,469	98.8	—	—	—	—
有形固定資産	5,299,580,469	98.8	—	—	—	—
土地	16,370,523	0.3	—	—	—	—
建物	534,300,333	10.0	—	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 26,145,562	△ 0.5	—	—	—	—
構築物	4,412,599,968	82.3	—	—	—	—
構築物減価償却累計額	△ 119,595,073	△ 2.2	—	—	—	—
機械及び装置	523,049,621	9.7	—	—	—	—
機械及び装置減価償却累計額	△ 51,219,154	△ 1.0	—	—	—	—
車両及び運搬具	2,249,916	0.0	—	—	—	—
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 56,008	0.0	—	—	—	—
工具、器具及び備品	9,530,955	0.2	—	—	—	—
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,505,050	0.0	—	—	—	—
建設仮勘定	0	—	—	—	—	—
流動資産	62,497,252	1.2	—	—	—	—
現金預金	60,345,243	1.1	—	—	—	—
未収金	2,152,009	0.1	—	—	—	—
未収金	2,152,009	0.1	—	—	—	—
貸倒引当金	0	—	—	—	—	—
貯蔵品	0	—	—	—	—	—
その他流動資産	0	—	—	—	—	—
資 産 合 計	5,362,077,721	100.0	—	—	—	—

貸 方 (負債・資本の部)

科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	946,940,058	17.7	—	—	—	—
企業債	946,940,058	17.7	—	—	—	—
流動負債	146,172,306	2.7	—	—	—	—
企業債	104,302,960	2.0	—	—	—	—
未払金	39,889,918	0.7	—	—	—	—
前受金	0	—	—	—	—	—
引当金	1,979,428	0.0	—	—	—	—
その他流動負債	0	—	—	—	—	—
繰延収益	3,707,590,797	69.1	—	—	—	—
長期前受金	3,845,011,625	71.7	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 137,420,828	△ 2.6	—	—	—	—
負 債 合 計	4,800,703,161	89.5	—	—	—	—
資本金	534,107,275	10.0	—	—	—	—
自己資本金	534,107,275	10.0	—	—	—	—
固有資本金	502,903,152	9.4	—	—	—	—
繰入資本金	31,204,123	0.6	—	—	—	—
剰余金	27,267,285	0.5	—	—	—	—
利益剰余金	16,796,762	0.3	—	—	—	—
減債積立金	0	—	—	—	—	—
建設改良積立金	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	16,796,762	0.3	—	—	—	—
資本剰余金	10,470,523	0.2	—	—	—	—
他会計負担金	221,314	0.0	—	—	—	—
国庫補助金	10,249,209	0.2	—	—	—	—
資 本 合 計	561,374,560	10.5	—	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	5,362,077,721	100.0	—	—	—	—

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,796,762	—	—
減価償却費	198,520,847	—	—
固定資産除却費	0	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,979,428	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—	—
長期前受金戻入額	△ 137,420,828	—	—
受取利息及び配当金	0	—	—
支払利息	14,151,424	—	—
有形固定資産売却損益 (△は収益)	0	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 204,750	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	34,837,304	—	—
前受金の増減額 (△は減少)	0	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	—	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	—	—
小 計	128,660,187	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—
利息の支払額	△ 14,151,424	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,508,763	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 2,100,000	—	—
有形固定資産の売却による収入	0	—	—
無形固定資産の取得による支出	0	—	—
無形固定資産の売却による収入	0	—	—
国庫補助金等 (工事負担金) による収入	13,305,690	—	—
寄付金による収入	0	—	—
一般会計からの出資金による収入	31,204,123	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,409,813	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	—	—
企業債の償還等による支出	△ 103,404,832	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,404,832	—	—
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	53,513,744	—	—
資金期首残高	6,831,499	—	—
資金期末残高	60,345,243	—	—

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 16,796,762 円を計上し、減価償却費 198,520,847 円、賞与引当金の増加が 1,979,428 円、長期前受金戻入額が△137,420,828 円、未払金の増加が 34,837,304 円などにより、計 114,508,763 円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、工事負担金による収入 13,305,690 円と、一般会計からの出資金による収入 31,204,123 円を計上し、支出では機械及び装置の固定資産の取得において 2,100,000 円を支出し、計 42,409,813 円の資金を獲得した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の償還として 103,404,832 円の支出により資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 114,508,763 円、投資活動で得た資金 42,409,813 円を、企業債の償還等の財務活動 103,404,832 円に充てた結果、資金期首残高より 53,513,744 円増加し、資金期末残高は 60,345,243 円となった。

別表 4

経営分析計算表

項目	算出基礎		比率	
			令和6年度	令和5年度
普及率	供用区域内人口	4,352人	74.3%	73.9%
	行政区域内人口	5,859人		
施設利用率	晴天時平均処理水量	948 m ³ /日	77.7%	81.1%
	現在処理能力（晴天時）	1,220 m ³ /日		
有収率	年間有収水量	322,222 m ³	91.9%	87.8%
	年間総処理水量	350,576 m ³		
水洗化率	水洗化人口	3,259人	74.9%	74.4%
	供用区域内人口	4,352人		
使用料単価	使用料収入	52,275,891円	162円24銭	163円01銭
	年間有収水量	322,222 m ³		
汚水処理原価	汚水処理費	117,899,303円	365円89銭	※ 348円75銭
	年間有収水量	322,222 m ³		
経費回収率	使用料収入	52,275,891円	44.3%	※ 51.4%
	汚水処理費	117,899,303円		
職員一人当たり 供用区域内人口	供用区域内人口	4,352人	1,088人	1,113人
	職員数	4人		
職員一人当たり 有収水量	年間有収水量	322,222 m ³	80,556 m ³	81,219 m ³
	職員数	4人		
職員一人当たり 営業収益	営業収益	52,275,891円	13,069千円	13,240千円
	職員数	4人		

※特別会計につき税込額にて算出

別表 5

費用別構成表

科目	総費用		汚水処理原価（1m ³ 当たり）		
	決算額	構成比	令和6年度		令和5年度
	円	%	円	円	円
職員給与費	23,848,748	6.7	23,848,748	74.01	—
報酬	0	—	0	—	—
基本給	12,168,144	3.4	12,168,144	37.76	—
手当	7,699,698	2.2	7,699,698	23.90	—
法定福利費	3,980,906	1.1	3,980,906	12.35	—
支払利息	14,151,424	4.0	14,151,424	43.92	—
企業債利息	14,151,424	4.0	14,151,424	43.92	—
減価償却費	198,520,847	55.9	0	—	—
修繕費	6,532,390	1.8	6,532,390	20.27	—
委託料	56,383,481	15.9	56,383,481	174.98	—
薬品費	1,562,620	0.4	1,562,620	4.85	—
補助金	210,000	0.1	0	—	—
繰出金	32,830,175	9.3	0	—	—
雑支出	3,274,648	0.9	0	—	—
特別損失	2,238,465	0.6	0	—	—
その他	15,420,640	4.4	15,420,640	47.86	—
合計	354,973,438	100.0	117,899,303	365.89	※ 348.75

※特別会計につき税込額にて算出

別表 6

財 務 分 析 計 算 表

項 目		算 出 基 礎		比 率 (%)		摘 要	
				6 年 度	5 年 度		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産	5,299,581千円	×100	98.8	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。両者の比率の合計は100となる。	
		総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)	5,362,078千円				
	流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産	62,497千円	×100	1.2		
		総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)	5,362,078千円				
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債	946,940千円	×100	17.7		固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示す。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。三者の比率の合計は100となる。
総資本(資本+負債)		5,362,078千円					
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債	146,172千円	×100	2.7			
	総資本(資本+負債)	5,362,078千円					
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金+繰延収益	4,268,965千円	×100	79.6			
	総資本(資本+負債)	5,362,078千円					
財 務 に 関 する 比 率	固 定 比 率	固定資産	5,299,581千円	×100	124.1	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。	
		自己資本金+剰余金+繰延収益	4,268,965千円				
	固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産	5,299,581千円	×100	101.6		上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。
固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	5,215,905千円						
流 動 比 率	流 動 比 率	流動資産	62,497千円	×100	42.8	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため、流動資産が流動負債の2倍以上が望まれ、理想比率は200%以上である。	
		流動負債	146,172千円				
下 水 道 使 用 料 収 益 に 関 する 比 率	経 常 収 支 比 率	経常収益	371,770千円	×100	105.4		経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。
		経常費用	352,735千円				
	営 業 収 支 比 率	営業収益	52,276千円	×100	15.6		
		営業費用	335,309千円				
企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比	企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比	企業債元利償還金	117,556千円	×100	224.9	当期の企業債元利償還金に対する、営業収益中の下水道使用料収益をもってその割合を示したものであり、低いことが望ましい。	
		下水道使用料収益	52,276千円				
職 員 給 与 費 率	職 員 給 与 費 率	職員給与費	23,849千円	×100	45.6		一般的に営業収益に対する人件費比率は30%以内が適当といわれている。 (職員給与費)/(営業収益)[千円] 23,849÷52,276×100=45.6%
		下水道使用料収益	52,276千円				

別表 7

○支払利息内訳

(単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	14,464,000	14,151,424	312,576
一時借入金利息	132,000	0	132,000
計	14,596,000	14,151,424	444,576

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分		執 行 額
職 員 給 与 費	報 酬	0
	給 料	12,168,144
	手 当	7,699,698
	法 定 福 利 費	3,980,906
	計	23,848,748

